

令和7年度 長崎市下水道施設等へのウォーターPPP 導入可能性調査業務(概要版)

事業概要

- ・令和6年度に国が進めるウォーターPPPのモデル都市に選定、現状分析、意向調査を実施し、想定スキーム案を検討(以下、R6事前検討業務)
- ・R6事前検討業務を踏まえ、下水道施設全体を対象に、管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の導入可能性を検討

令和7年度	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業情報と課題の整理・確認									
官民連携事業スキームの検討									
官民の役割分担リスク分担の検討									
民間市場調査									
導入評価									

下水道事業の主な課題

- ・老朽化による更新事業費が増える見込みで、計画的な更新工事が必要
- ・流入量の減少等を見据え、処理水量に応じた規模の適正化が必要

令和6年度国のモデル都市で実施したプレマーケットサウンディング結果

- ・管路、処理場、コンサルの39社すべてからアンケート調査を回収(回収率100%)
- ・包括的民間委託をすでに導入している処理場を対象施設に希望する意見が多かった。
- ・対象施設を一部の処理区に限定してほしいとの意見が多かった。
⇒事業規模の大きい、西部または南部下水処理場を含む処理区を検討対象とする案とした。

公 共 下 水 道	事業手法	更新実施型または更新支援型							
	対象エリア	西部処理区				南部処理区			
	対象範囲	施設		管路		施設		管路	
	業務範囲	維持 管理	修繕	計画案 作成	更新 工事	維持 管理	修繕	計画案 作成	更新 工事

令和7年10月30日に民間市場調査の説明会・施設見学会を実施

- ・開催案内をHPで公表し、本事業に関心のある民間事業者を対象に説明会を実施。事業者は81社が参加。
- ・説明会后、希望者を対象に、施設見学会を開催。西部下水処理場には50社、南部下水処理場には35社が参加。

説明会参加者(81社) 企業の分類	企業数	
	市内 企業	大手 企業
管路関連	12社	6社
処理場・施設関連	13社	24社
コンサルタント	5社	5社
その他	6社	10社
合計	36社	45社

民間市場調査/アンケート調査

- ・本事業に関心がある民間事業者を対象にアンケート調査を実施し、合計60社が回答。うち59社は説明会に参加した企業、うち1社は説明会に未参加の企業。
- ・アンケートはHPで告知し、長崎市電子申請サービスでのみで受付・回収を実施

アンケート回収 企業の分類	企業数	
	市内 企業	大手 企業
管路関連	9社	2社
処理場・施設関連	10社	25社
コンサルタント	3社	5社
その他	2社	4社
合計	24社	36社

令和7年度に導入可能性調査で実施したマーケットサウンディング結果

- ・令和7年10月に説明会を開催し81社が参加し、高い関心があった。
- ・そのうち、60社からアンケート調査を回収(回収率74%)
- ・導入可能性調査の結果、地元企業を含めた民間事業者の参画意欲が高い。
- ・事業規模や効率的な事業運営の観点から、管路を含めず、西部下水処理場の更新実施型を希望する意見が多かった。

導入可能性調査を踏まえた事業スキーム

マーケットサウンディングや事業効果を検証した結果を踏まえ、西部下水処理場のみの更新実施型を検討対象として進める

対象事業	公共下水道事業
事業手法	管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)更新実施型
対象施設	西部下水処理場及び一体管理しているポンプ場、マンホールポンプ
事業期間	10年間(令和11年2月～令和21年1月) 処理場の第5期包括委託の期間を踏まえ、令和11年2月から事業開始予定

西部下水処理場をウォーターPPPの対象とした場合においても、西部下水処理場のモニタリング、残り3箇所の包括的民間委託の更新工事を職員が行うことにより職員の技術継承を図ることができ、また、管路の更新等は従来通りの手法で行うため地元企業の受注機会の確保にも大きな影響を与える恐れはない

【参考】西部下水処理場と南部下水処理場の効果の比較

	西部下水処理場	南部下水処理場
現包括委託の範囲	西部下水処理場のみ	南部下水処理場他
処理能力	83,700m3/日	31,400m3/日
総更新事業費(概算)	約104億円	約81億円
コスト縮減(概算)	約0.4%	約0.3%
職員の負担低減(概算)	約2.5人	約1.7人

※総更新事業費、コスト縮減効果や職員の負担低減は、現ガイドライン等の概算